

日 退 教

# 事務局速報

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

15-4号 2015年9月24日

(FAX 送信 4 枚)

明白な憲法違反の法案に対して、安倍首相は何一つ、国民を納得させる事実、論理を示さないまま、戦争関連法案を強行採決しました。日退教は、この間法案成立に反対し、「総がかり行動」や「連合・退職者連合」の諸行動にとりくんできました。「戦争法」は成立しましたが、まだ法が成立した段階です。憲法違反の集団的自衛権を行使しようとする段階ではこの間あいまいにしてきた部分がまた議論されます。具体的事例であらためて集団的自衛権行使が問われます。憲法 9 条を守るたたかいは続きます。

日退教会長声明

2015. 9. 20

## 違憲の戦争法案に不服従を！！

日本退職教職員協議会

会長 西澤 清

あなたは、連れ合いや恋人、友人、子どもや孫に、アメリカの戦争を手伝って人を殺してこいと言えますか。「子どもたちを戦場に送るな！」とは、人を傷つけ殺すこと、物を壊すことは悪いこと、してはならないことと教えることです。70年間、私たちは学校でも家庭でもその努力をしてきました。

2015年9月19日午前2時18分、政府・与党（自・公）は、暴力的に国会（参議院）審議を打ち切り憲法違反の戦争法案を強行採決しました。この瞬間、日本国は行政府に引き続き立法府も憲法違反を犯したことになります。

安倍政権の強行採決は、合憲論の根拠とする「72年見解」「砂川事件最高裁判決」が、最高裁元長官山口繁さんの「集団的自衛権行使は憲法違反」との発言で覆り、「現役を引退された一私人の発言」とコメントすらできず、安倍政権が最後に持ち出した「情勢変化論」も、ソマリアや米戦艦警備などで自らが否定せざるを得なくなり、最後に残ったのが「アメリカとの約束」だけでしたが、それが国会審議で明らかになる時点での暴挙でした。

また、閣議決定・国会での暴挙は、国家が日本国憲法を無視し、国民主権に敵対し、強圧的に立憲主義を打ち壊した姿として国民の目に映りました。

19日、政府の暴挙によって、日本国憲法前文の定める「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。」とする今までの日本国の姿が否定され、一転して戦争をする国へ方向転換させられたのです。

多くの先輩たちや仲間が、命がけで守ろうとした「平和への前進」は、国家権力の暴力に奪われ、この時点では、国民は「敗北」しました。

しかし、私たちはこの時点の彼我の力関係や展望を正確に把握し、分析し、歯を食いしばり平和のためにたたかい続けようではありませんか。日本国憲法は「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によってこれを保持しなければならない」（12条）とあります。私たちは、違憲の戦争法が具体化し実効化することを阻止しなければなりません。これが立憲主義に基づく国民の義務といえます。

日退教総会で、「街に出よう、行動しよう、声を出そう」と呼びかけたのは2年前でした。そして、「高齢者と若者の連携」を強く意識して日退教運動は進められ、署名運動、集会、全国各地・国会前などの座り込み、デモなどに全力を尽くしてきました。

私たちは、安倍政権の言い分とは異なり、司法（最高裁）の戦争法案（集団的自衛権容認）への判断は出ていないと考えています。「戦争法案は違憲」、「手続き上の無効・実効停止」などを訴えて、国民各層と協力して、戦争法を発動させないとりくみをすすめていきましょう。

また、戦争と平和、国と地方との在り方などすべての矛盾・論点を含んでいるのが「オキナフ」です。日退教はこれまでも「オキナフにたたかいの環がある」として、沖縄現地との連帯、沖縄問題の全国化、カンパなどにとりくんできました。これからも全力を挙げていきましょう。

立憲主義（国民主権）を否定した国家への直接のたたかいは、来年の参議院議員選挙です。来年の選挙は、前回の結果（当選数）と改選数からみて相当数上積みしなければなりません。後がない状況です。これまで以上に緊張して推薦議員の勝利に向けて取りくまなければなりません。

たたかいの中で、高齢者、若者・学生・労働者・母親・学者・作家・俳優・芸術家・宗教家など多様な人々が「立憲主義を守ろう」「民主主義を守ろう」といろいろな鞭を断ち切り「ひとりの人間として」声をあげました。たたかいの基盤は、たたかいを通じて大きく広がっています。私たちはこのことに大きな自信をもってさらに前進しましょうではありませんか。

生涯をかけて！

以上

フォーラム平和・人権・環境 声明

2015年9月19日

## 戦争法案の強行採決に対する抗議声明

フォーラム平和・人権・環境  
共同代表 福山真劫

安倍政権は、「集団的自衛権」行使に踏み込むための10法一括改「正」案（「平和安全法制整備法案」）と外国軍の戦闘を支援するための1法案（「国際平和支援法案」）からなる戦争法案を、9月17日に参議院特別委員会で強行採決し、そして19日未明、参議院本会議で採択した。戦後70年、日本の市民社会の平和への営みを反故にし、侵略戦争と植民地支配の反省から作りだされた日本国憲法の平和主義を空洞化する安倍政権を、私たち平和フォーラムは絶対に許さない。

野党の質問に対する答弁は曖昧で矛盾に満ち、審議は迷走した。日本人を保護する米艦船の護衛や、「存立危機事態」の具体例としてあげたホルムズ海峡の機雷除去などの主張のほとんどが否定

され、立法の根拠さえ欠くものとなった。法案が違憲ではないとの根拠に上げた「砂川事件最高裁判決」も、憲法学者や弁護士などの法律の専門家にことごとく論破された。元内閣法制局長官や元最高裁長官が、そして1万3000人を超える学者が、違憲立法との声を上げた。

平和フォーラムは、多くの運動団体に先駆けて「戦争をさせない1000人委員会」に結集し、全国的運動を展開してきた。その運動の上に「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が組織され、平和への思いは全国に大きく広がって行った。世論調査では常に反対が多数であり、「説明不足」「今国会での成立は必要ない」とする声が圧倒的となっている。国会周辺は、反対する市民で埋め尽くされ、学生が、母親たちが、高校生さえ反対の声をあげてきた。

しかし安倍政権は、これらの声に、一切耳を傾けなかった。民意を無視し法案成立を強行するやり方は、民主主義と言えるものではない。安倍首相の「成立した暁には間違いなく理解が広がっていく」との発言は、民主主義を否定し、主権者を軽視する傲慢な姿勢を象徴したもので、決して許されない。

この戦争法案によって、日本の安全保障の抑止力は一段と高まるとする安倍首相の主張は、詭弁以外の何ものでもない。アメリカと一体化する自衛隊の軍事的活動は、多くの敵対国をつくり、日本人への憎悪さえ生み出すこととなる。日本国内でのテロ行為を誘発する可能性も高まる。安倍首相の言う「積極的平和主義」は、私たちの命を積極的に脅威へと誘うものでしかない。

平和フォーラムは、誰も戦地に送ることなく、人を殺すことなく、殺されることのない日本を守り抜く。そのために、平和を愛し民主主義を尊ぶ多くの市民とともに、闘い続けることを決意する。

8月30日、国会前は12万の人々で埋め尽くされた。これまでも警察は国会周辺の規制を強化し、地下鉄出口や入口の一部閉鎖や、集まった人々を、国会議事堂とは反対側の歩道上に押し上げるなどしてきた。車道の開放などは行わなかった。30日は（マスコミの写真でおわかりのとおり）正門前では歩道にはとても収まらず、車道にあふれ、埋め尽くした。この事態を受け、警察は横断歩道を渡ることすら規制した。国会の周りは仮設の鉄柵でぐるりと囲み、一つ一つを動かされぬようにロープで括りつけた。正門に続く車道には装甲車を隙間なく何十台とならべ、車道へのはみ出しを阻止する行動に出た。これら過剰警備が「不当逮捕」を生んだ。一方、「総がかり行動実行委員会」も不測の事態や事故が起こらぬよう自主的にスタッフを配置し、警備にあたった。このような配慮があったから、小さな子を抱いたり、バギーに乗せたりしながら「ママ」たちが集会・デモに参加できた。60年安保のときの集会・デモと比較されるが、映像で流される60年安保のデモの姿では「子供も一緒に」とはならなかっただろう。（竹田）



## 9.23 さよなら原発 さよなら戦争 全国集会開催

「戦争法」や原発再稼働に反対して「さようなら原発 さようなら戦争全国集会」が昨日、東京都の代々木公園で開かれました。「戦争法」成立後、初の集会で、25000人が「民主主義を取り戻そう」と訴えました。

集会では、大江健三郎さんは「最も長く続いた平和が、最も危険な転換期にある。抵抗して生きていこう。若い人たちが今の志を失わずに持続していくことを心から願う」と強調。沢地久枝さんは「日本の責任ある人は絶対に責任を取ろうとしない。私たちがやらないで誰が政治を変えるのか」と訴えました。

脱原発関連訴訟などに取り組む河合弘之弁護士は「日本が滅びるとしたら、原発事故か戦争しかないと思う。その二つの危険をあえて冒そうとしているのが安倍政治だ」と述べました。

福島からは原発告訴団の代表や北海道へ避難している被災者、8月に再稼働した九州電力川内原発の地元鹿児島県、辺野古新基地建設を抱える沖縄から、それぞれ現状・課題が報告されました。戦争法制に反対する学生グループ「SEALDs」メンバーの奥田愛基さんは、「法案が通ったことは負けかもしれないし、重く受け止めないといけない」としつつ、「(反対は) 保守とか革新とかを超えている。今こそ『戦争反対』『憲法守れ』と言わないといけない」と声大きく発言しました。さらに上野千鶴子さんも、「学者と学生と一緒に立ちあがり、行動したことの意義は大きい」とスピーチしました。集会後、日退教は日教組とともに原宿～外苑前をデモ行進し、市民に脱原発社会実現、戦争法・辺野古新基地建設反対を訴えました。



9月24日(木) 総がかり行動 木曜日行動があります。 18:30～国会正門前